

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年9月16日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【下方修正】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

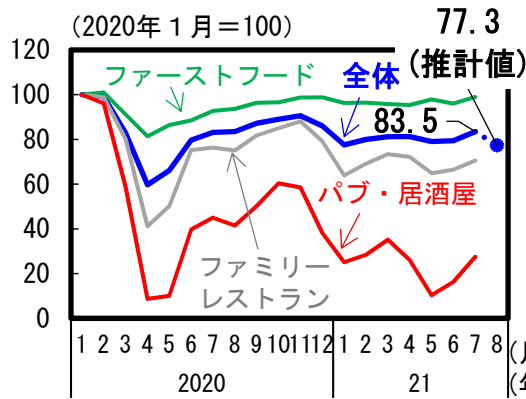
新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県を対象に緊急事態措置、8県を対象にまん延防止等重点措置を9月30日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

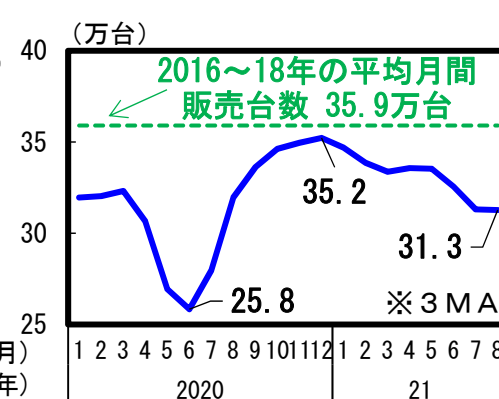
今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は、このところ弱い動き。感染再拡大を背景に、外食、旅行などのサービス消費は弱い動き。一方、これまで底堅く推移してきた財をみると、新車・家電販売などでこのところ弱い動き。直近までの週次消費額は、8月以降、例年の夏季の盛り上がりはみられていない。
- また、景気ウォッチャー調査の家計動向関連の現状判断DIは、感染拡大等の影響により大幅に低下。消費者マインドは、持ち直しの動きに足踏み。

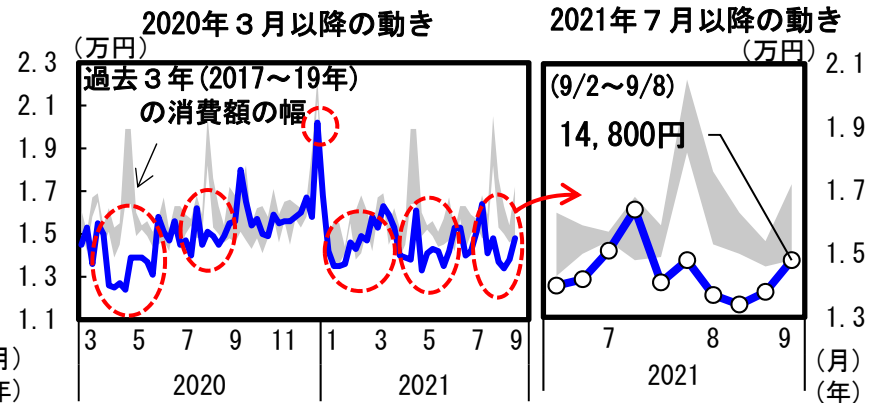
外食売上高



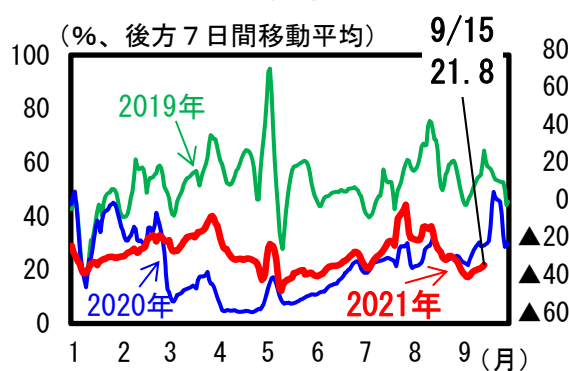
新車販売台数



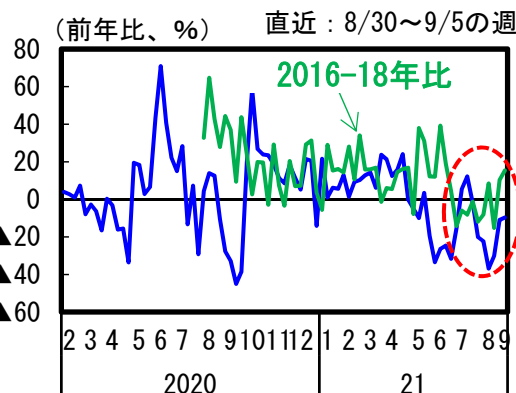
週次の個人消費額



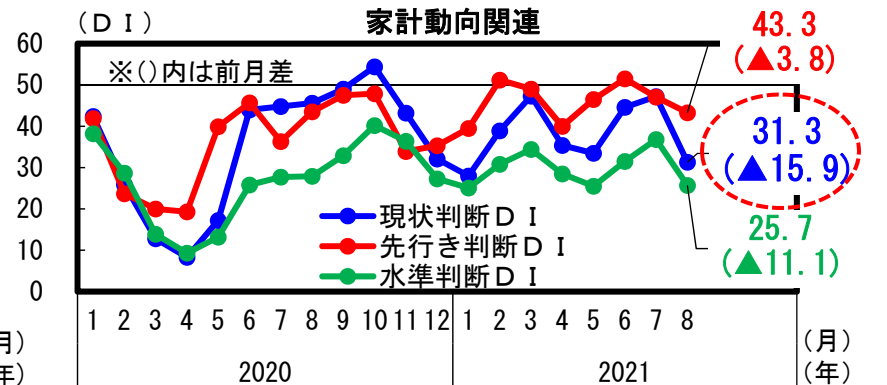
宿泊施設稼働率



家電販売額 (5品目)



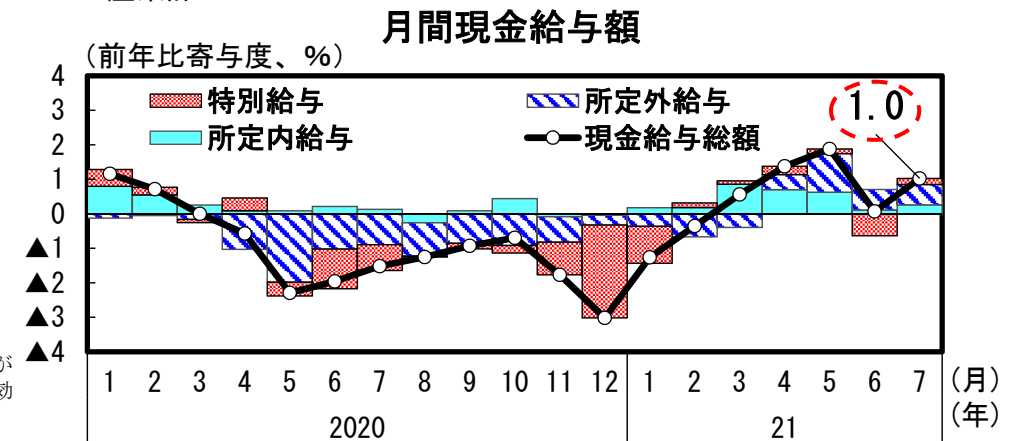
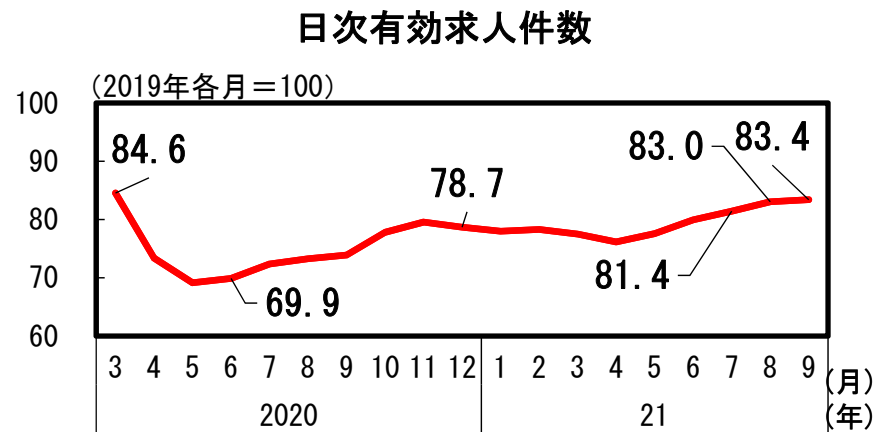
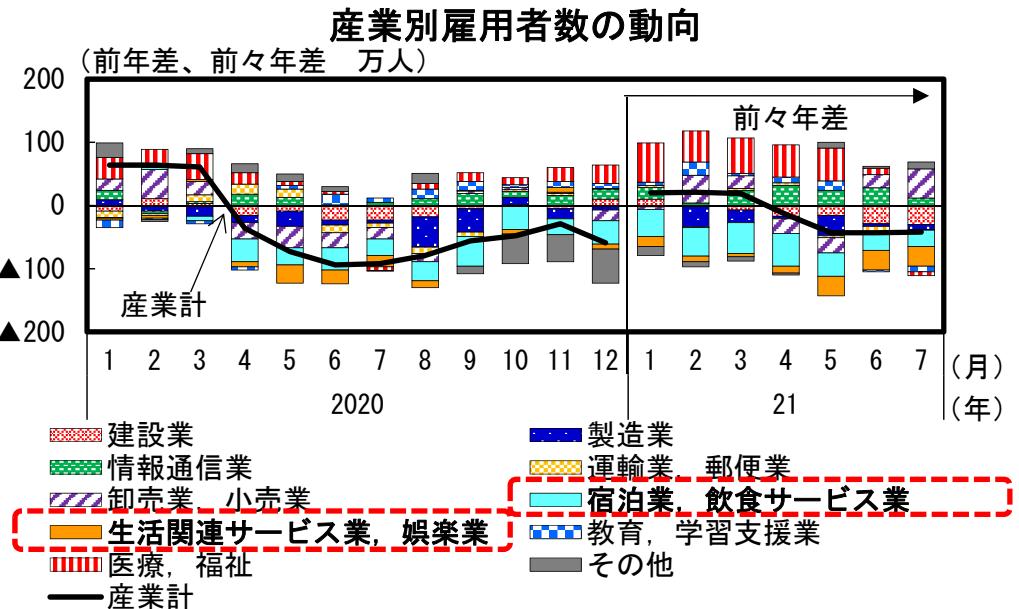
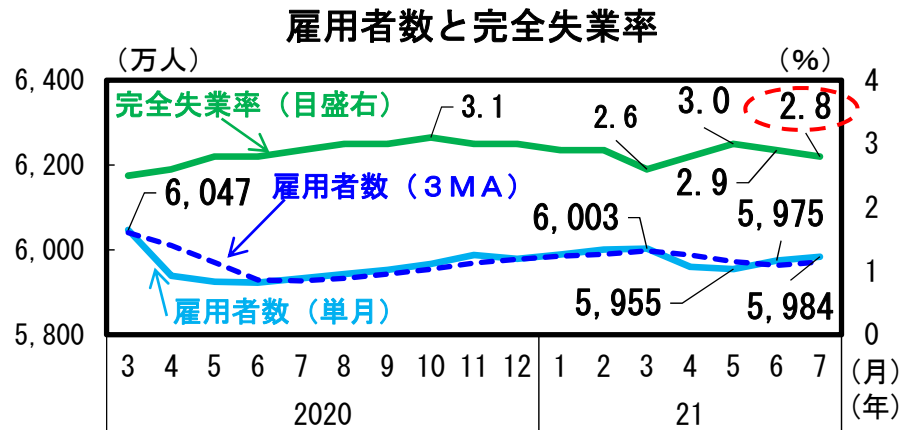
景気ウォッチャー調査 判断DIの推移



(備考) 1. 左上図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。左下図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。中央上図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)、内閣府による季節調整値。中央下図は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。
 2. 右上図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017~2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近: 9/2~9/8)に対応する週の最大値は17,200円、最小値は14,800円)。
 3. 右下図は内閣府「景気ウォッチャー調査」(2021年8月調査、調査期間: 8月25日~31日)を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。

今月のポイント(2) 雇用情勢

- 7月の雇用状況は、弱さが続く中でも、雇用者数は前月から9万人増加、失業率は2.8%と前月差で0.1%pt低下するなど、底堅い動き。足下の感染拡大の影響には注意が必要だが、ハローワークによるネット経由の日次求人件数は、2019年同月比で水準は低いものの、持ち直しの動きが続く。
- ただし、産業別に雇用者数の推移をみると、宿泊・飲食業、生活関連・娯楽業等において減少が続く。
- 7月の賃金は、所定内・所定外給与が下支えし、前年比プラスで推移。

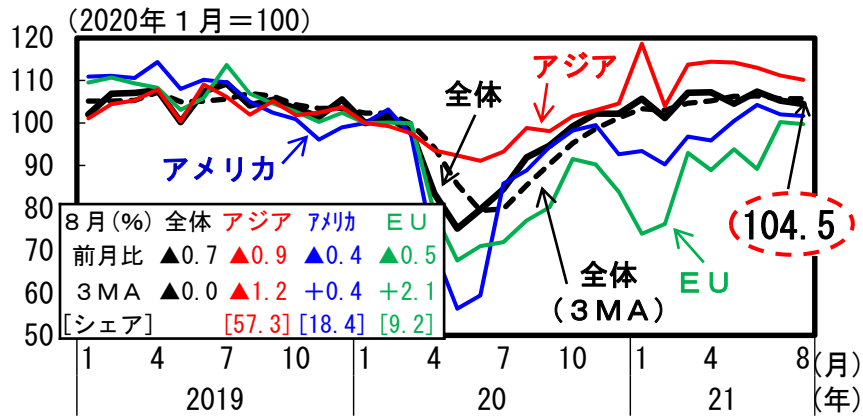


- (備考) 1. 左上図及び右上図は総務省「労働力調査」により作成。左上図は季節調整値。
 2. 左下図は、厚生労働省ホームページにより作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2021年9月の日次有効求人件数(実数)は、1~16日時点での2019年比を求めた。
 3. 右下図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

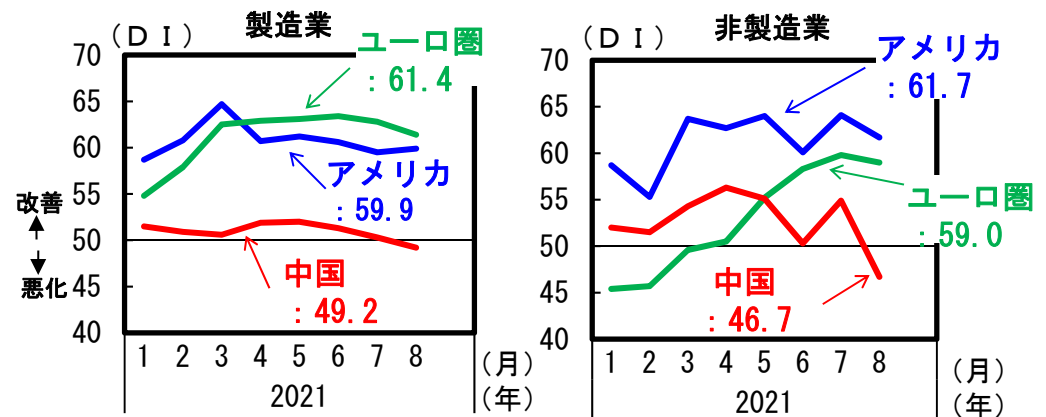
今月のポイント(3) 業況感・輸出・生産

- ▶ 我が国の輸出は緩やかな増加が続いている。また、製造業の生産は、5G関連需要向けの電子部品・デバイスや設備投資向けの生産用機械を中心に持ち直し。しかしながら、半導体不足及び東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足により、自動車等の輸送機械にはこのところ弱さがみられている。
- ▶ 主要国・地域の景況感をみると、改善テンポは鈍化。生産調整は、今後自動車産業以外にも広がる可能性があるなど、海外経済の動向や国際的なサプライチェーンを通じた影響に注意が必要。

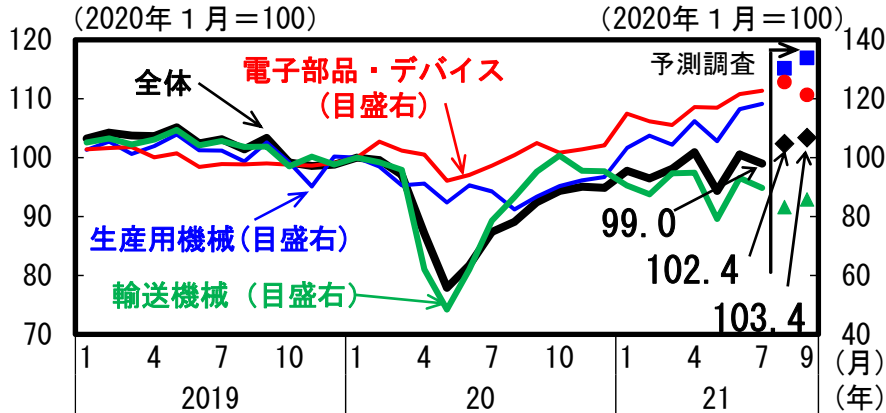
輸出数量（地域別）



主要国・地域の景況感



製造業の生産（鉱工業生産）



自動車産業以外の産業への影響

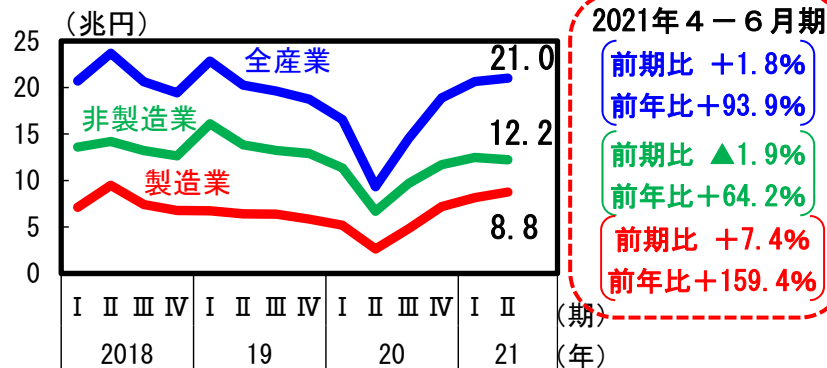
- ・自動車産業以外の産業でも、すでに部品調達難、納期遅れ等の影響が生じている企業もみられている。一方で、現時点では他メーカーの代替等により生産に影響がないとする企業もある。
- 電子部品・デバイスA社：東南アジアでの感染拡大が深刻化し、現地部材メーカーから供給制限の通達がきている。
- 生産機械（建設機械）B社：電子部品をはじめ多くの部品の入手が困難になりつつある。
- 生産用機械（半導体製造装置）C社：他メーカーの代替等を行っており、現在のところ生産への影響はない。

(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計(8月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シエアは2020年の金額シエア。
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右下の情報は、各社公表情報等により作成。
 3. 右上図は、アメリカは全米供給管理協会(ISM)、ユーロ圏及び中国はMarkitにより作成。非製造業は、ユーロ圏及び中国についてはサービス業景況感。

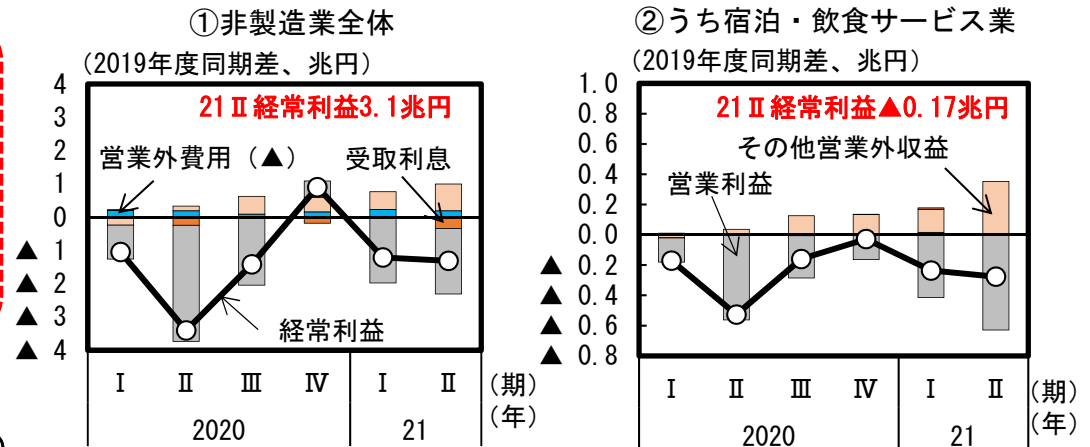
今月のポイント(4) 企業収益・倒産

- 4-6月期の企業の経常利益は、製造業では引き続き増加し、コロナ前の水準を上回る一方、非製造業では前期に比べて小幅減少。業種別にみると飲食サービス業や宿泊業は依然として経常赤字が残る。
- 宿泊・飲食サービス業の中小企業の経常利益の動向をみると、2020年後半以降、政府による各種補助金の受取等が計上される「その他営業外収益」が経常利益の増加に寄与。ただし、本業の収益を表す「営業利益」は2019年差で依然マイナスが続いており、売上回復が重要。
- 倒産件数は、資金繰り支援等もあり、過去50年間で最も低い水準が続いているが、企業債務の水準は高く、経済の活動レベルを高めていくことが必要。

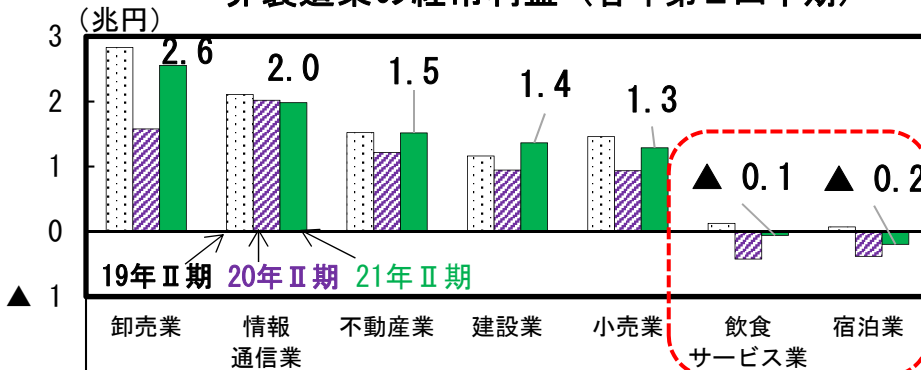
業種別の経常利益の動向



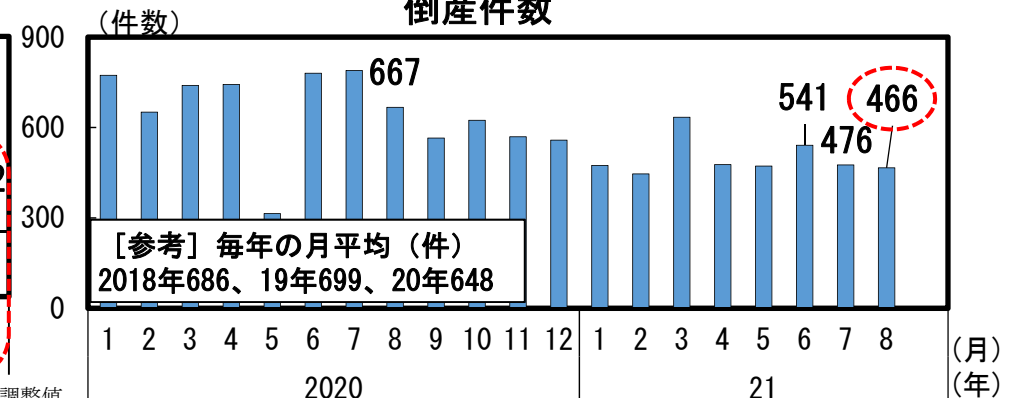
中小企業（非製造業）の経常利益



非製造業の経常利益 (各年第2四半期)



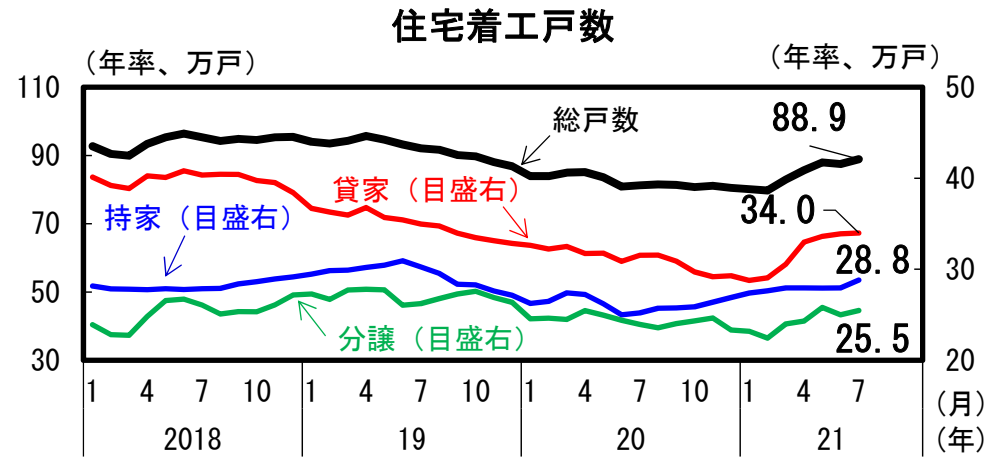
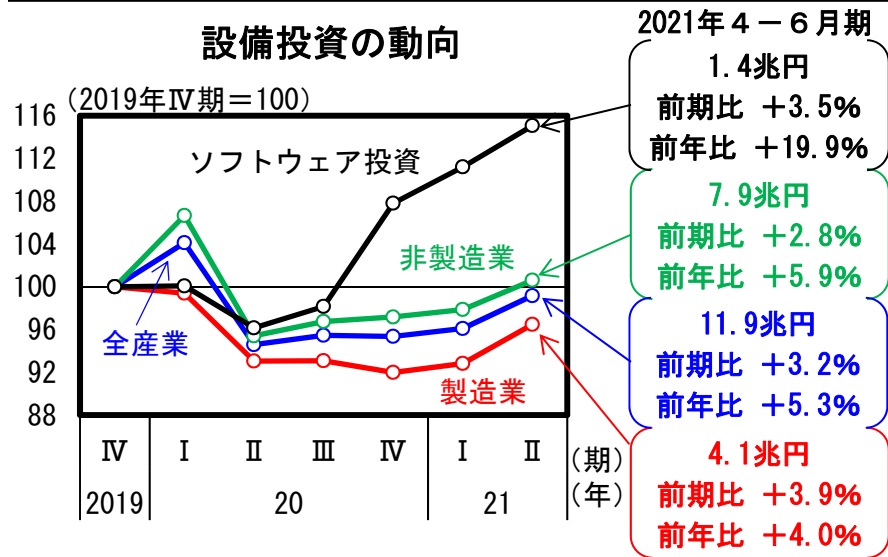
倒産件数



(備考) 1. 左上下図及び右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。左上図は、季節調整値。
 2. 右上図について、法人企業統計季報の記入要領では、「その他の営業外収益」として「仕入割引、投資不動産賃貸料、売買目的有価証券売却益・評価益、手形売却益及び為替差益等」の総額を記入し、特別利益に該当するものは記入しないよう指示している。この点、①政府の各種補助金は、特別利益（法人企業統計季報の集計対象外）に計上されるケースもあることから、補助金による影響が全て「その他営業外収益」に反映されているわけではない点、②「その他営業外収益」には、政府の各種補助金以外の費目も計上される点に留意。
 3. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。

今月のポイント(5) 設備投資・住宅建設

- 4－6月期の設備投資は製造業・非製造業ともに前年を上回る水準。特にソフトウェア投資は、4四半期連続プラスとなり、コロナ前を大幅に上回る水準。2021年度の設備投資の見通しは、前年度比6.6%増の見通しと高い伸びを維持。特に、ソフトウェア投資や研究開発投資が大きく増加する見込み。このような企業の前向きな投資が、今後も経済をけん引することを期待。
- 住宅建設は持ち直しの動き。堅調な住宅需要に加えて、グリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策の下支えもあり、着工は増加。



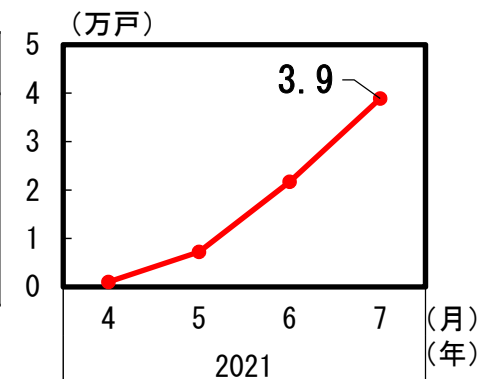
設備投資の2021年度の見通し 日銀短観
 法人企業景気予測調査 (7－9月期調査) (6月調査)

前年度、%	設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア 投資	研究開発 投資
全規模・ 全産業	+6.6	+14.0	+6.7
製造業	+10.6	+21.3	+6.8
非製造業	+4.7	+12.6	+6.4

グリーン住宅ポイント申請受付状況 (累積・新築分)

グリーン住宅ポイント制度

- 高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを発行
- 契約期限：令和3年10月末

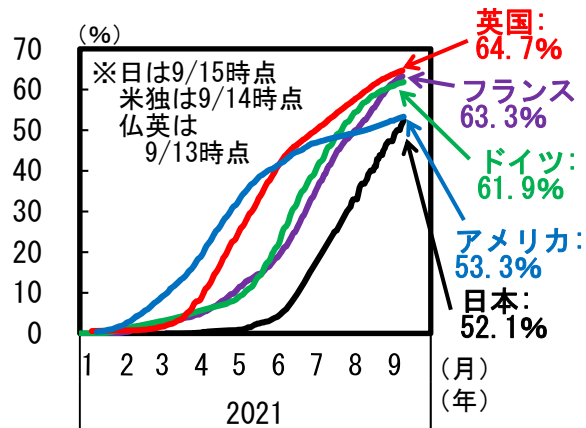


(備考) 1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。全産業、製造業、非製造業は、ソフトウェア含む設備投資。
 2. 左下図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査(7－9月期調査)」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 3. 右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は国土交通省公表資料により作成。

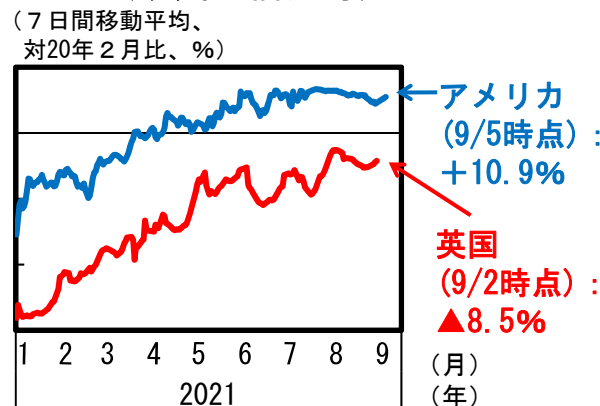
今月のポイント(6) 世界経済

- 欧米では、ワクチン接種証明の活用など、感染拡大防止と経済活動の両立に向けた動きがみられており、今夏は、飲食・宿泊等の消費や人流の持ち直しが継続している。
- アジアでは、感染再拡大及びそれに伴う経済活動の抑制措置等により、製造業景況感が低下。
- 物価の動向をみると、経済活動の再開に加え、原材料価格の上昇や供給制約等を背景に、消費者物価の前年比は、アメリカで高止まりしているのに加え、ユーロ圏でも上昇。引き続き注視が必要。

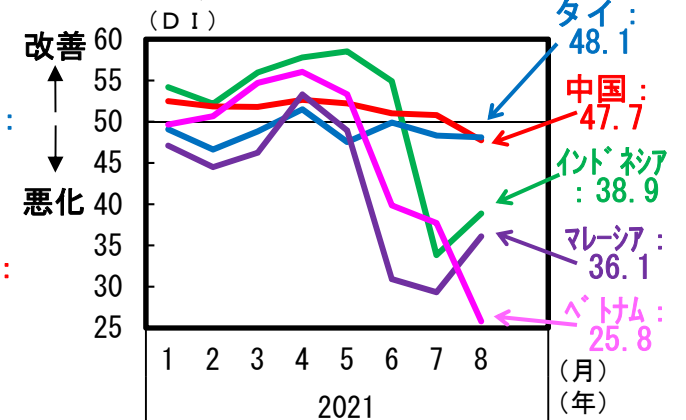
主要国のワクチン接種完了率



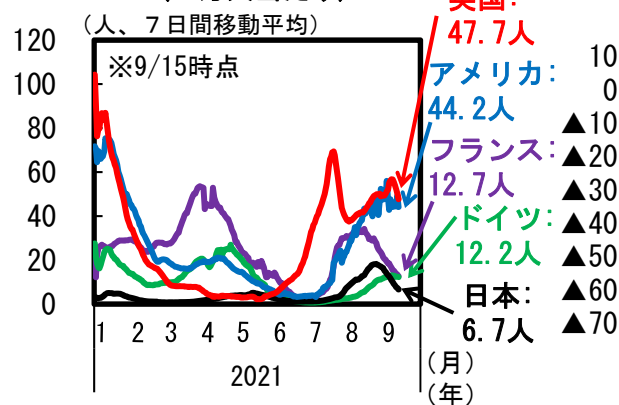
アメリカと英国の消費 (飲食・宿泊等)



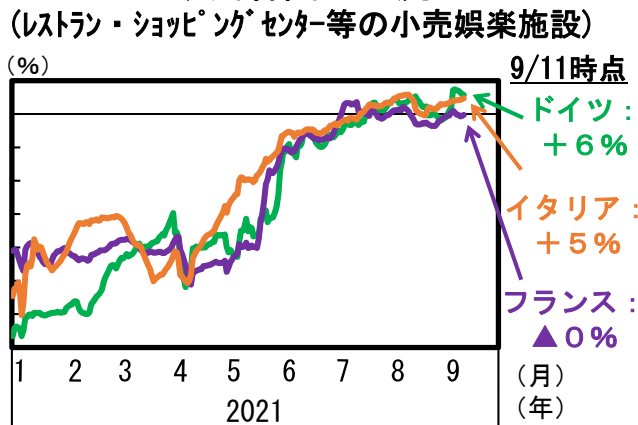
アジア各国の製造業景況感(生産) (8月値)



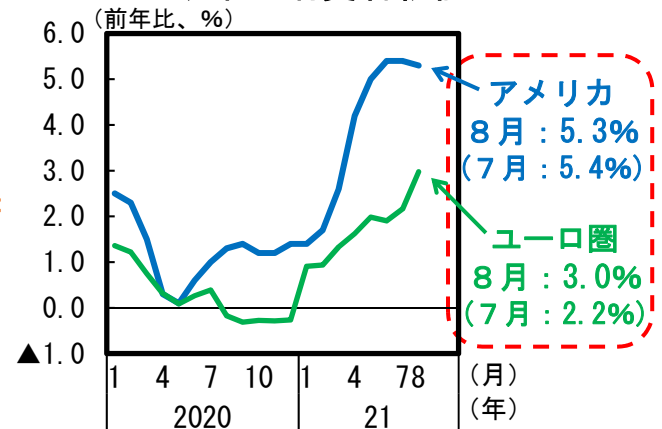
(参考)主要国の新規感染者数 (10万人当たり)



欧州各国の人流



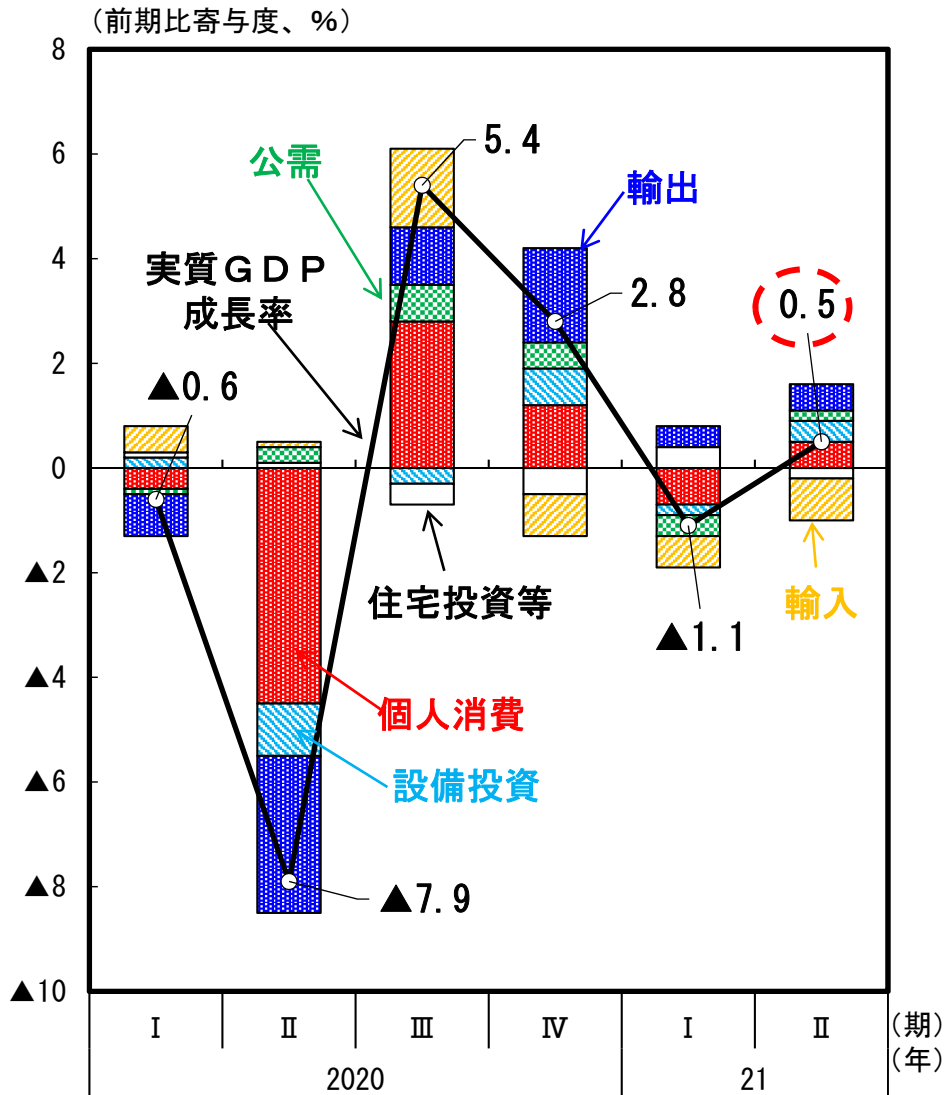
欧米の消費者物価



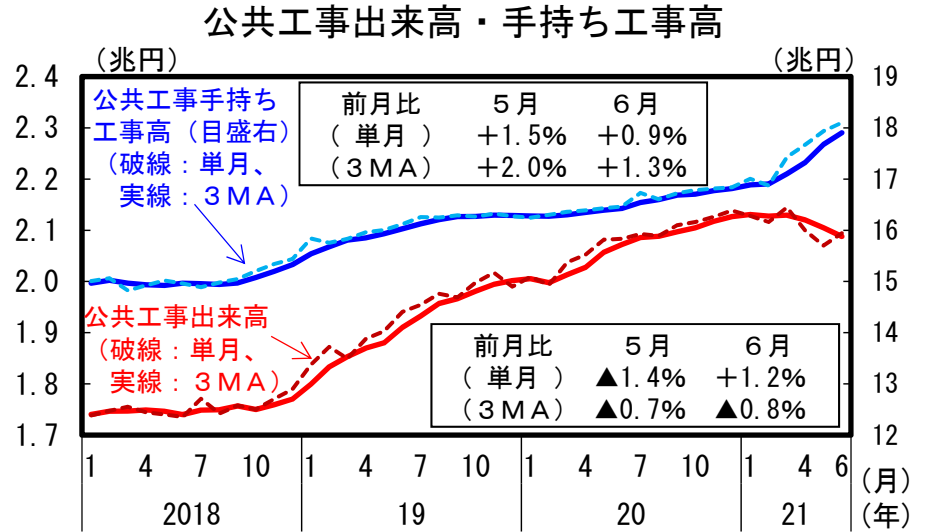
(備考) 1. Our World in Data, CEIC, WHO, Economic Tracker, 英国統計局, Google Mobility, Markit, アメリカ労働省, ユーロスタットより作成。
 2. 左上図のワクチン接種完了率は、既定の回数を接種した者の割合。
 3. 中央上図の消費は、クレジットカード・デビットカードによるデータを基にした推計値、7日間移動平均、20年2月比。アメリカは季節調整値、英国は未季節調整値。
 4. 中央下図の人流は、各施設等の訪問・滞在時間が、20年1月3日～2月6日における同じ曜日の中央値との比較で、どの程度変化したかを示す。7日間移動平均。
 5. 右上図の製造業景況感(生産)は、前月と比較した生産量の増減を示す。50を上回ると改善、50を下回ると悪化。

参 考

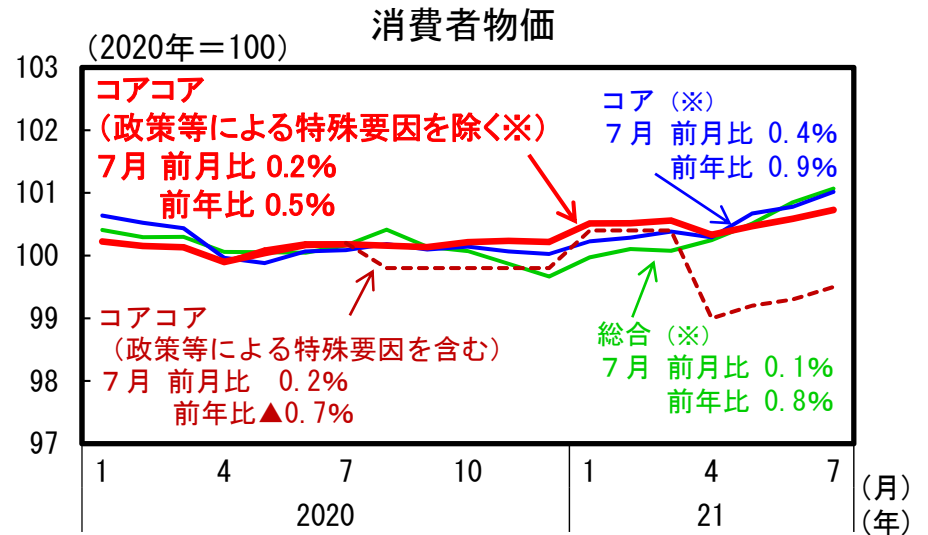
実質GDP (2021年4-6月期2次速報)



公共投資：高水準で底堅く推移



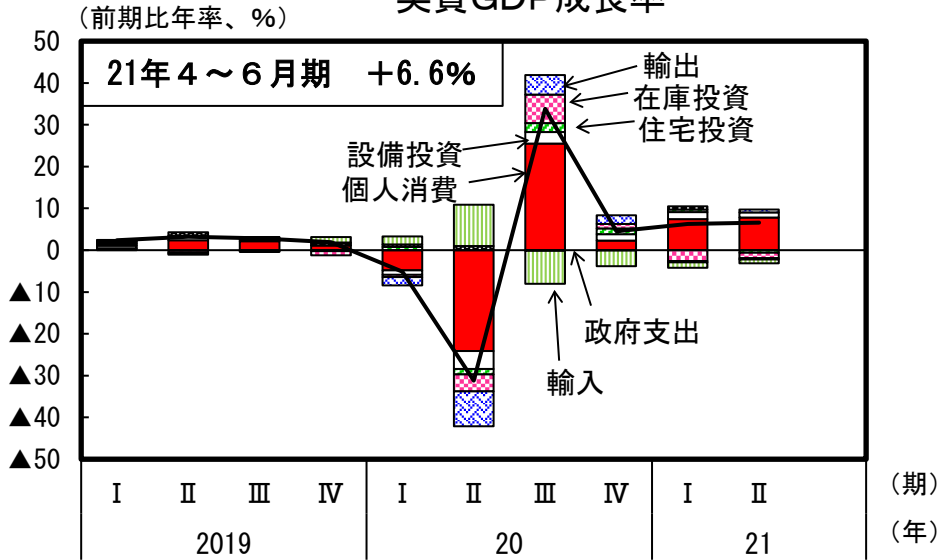
消費者物価：底堅さがみられる



(備考) 1. 左図は内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。「住宅投資等」には、住宅投資のほかに民間在庫品変動が含まれる。
 2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。

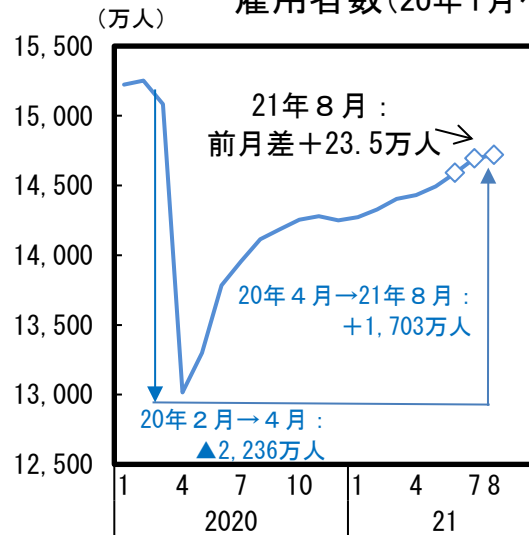
アメリカ経済：景気は着実に持ち直している

実質GDP成長率



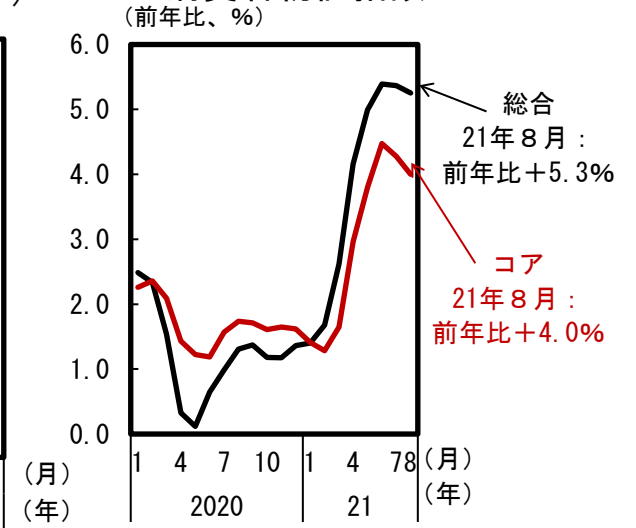
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数(20年1月～)



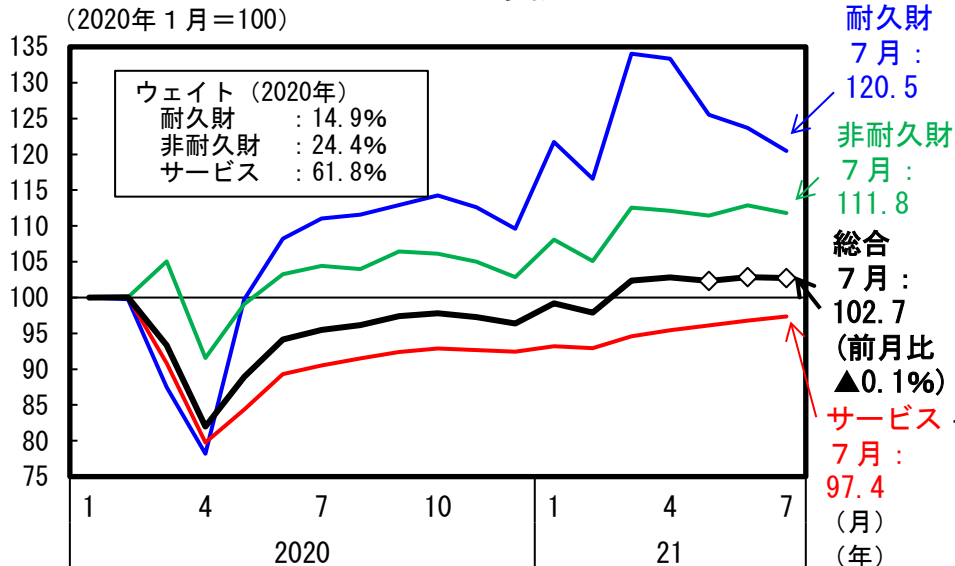
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。
3. 調査対象期間は、毎月12日を含む給与支払い期間(週、半月など、企業により異なる)。

消費者物価指数



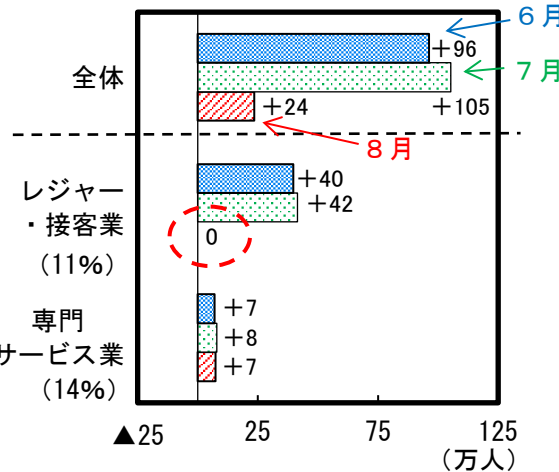
(備考) アメリカ労働省より作成。

個人消費支出



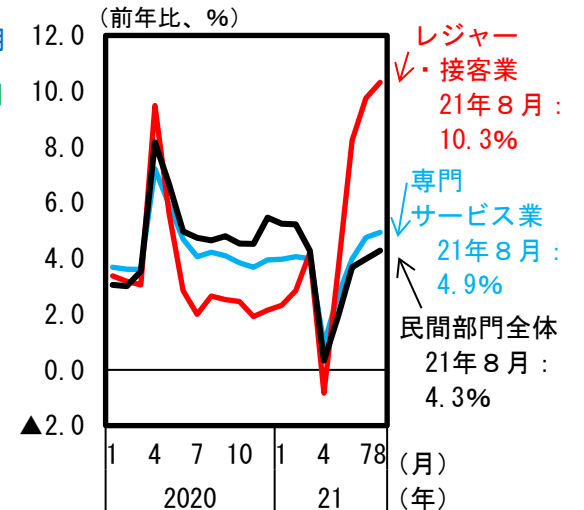
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 実質値、季節調整値。

雇用者数の伸び(直近3か月)

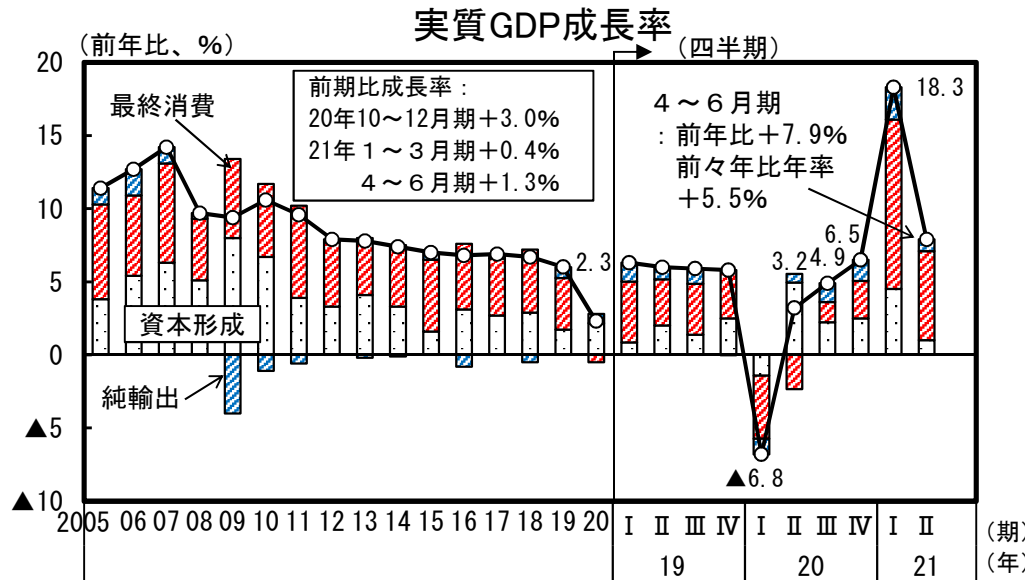


(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 左図括弧内の数値は、各業種の雇用者数の全体に占める割合(20年2月時点)。レジャー・接客業は、飲食・宿泊サービス、芸術・娯楽サービスから成る。

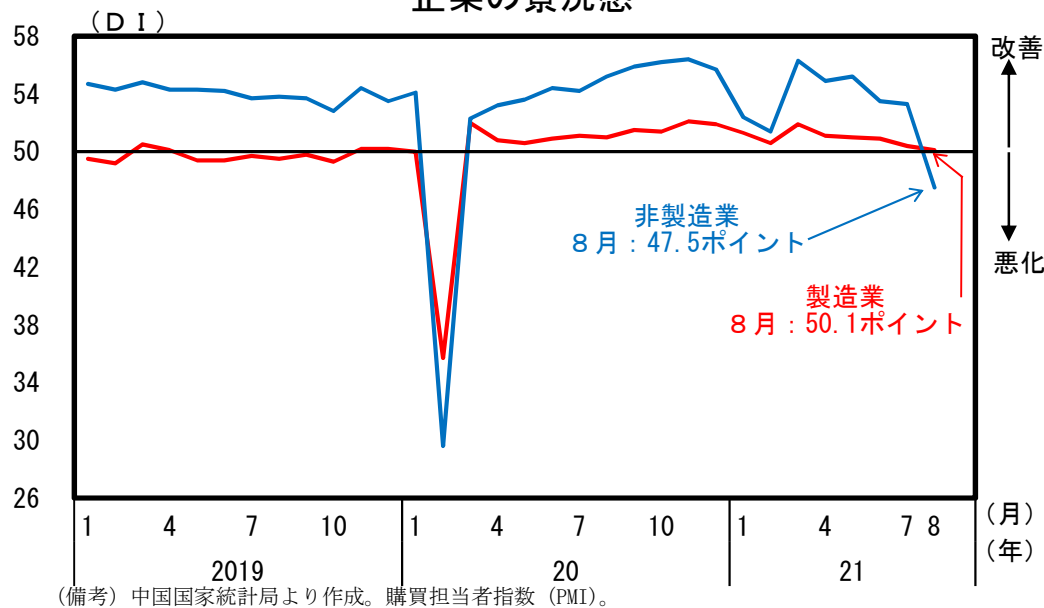
賃金の伸び



中国経済：景気は緩やかに回復している

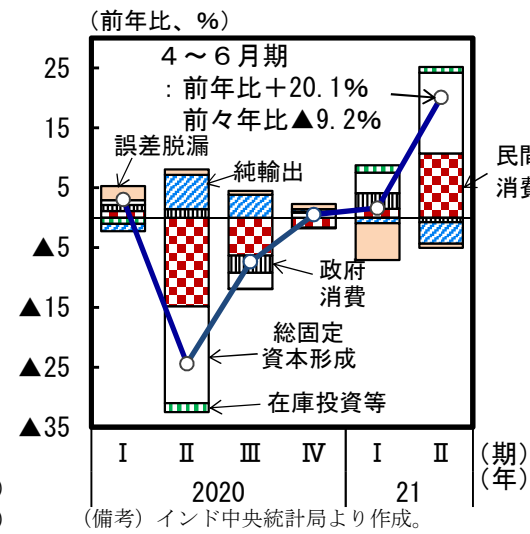


企業の景況感

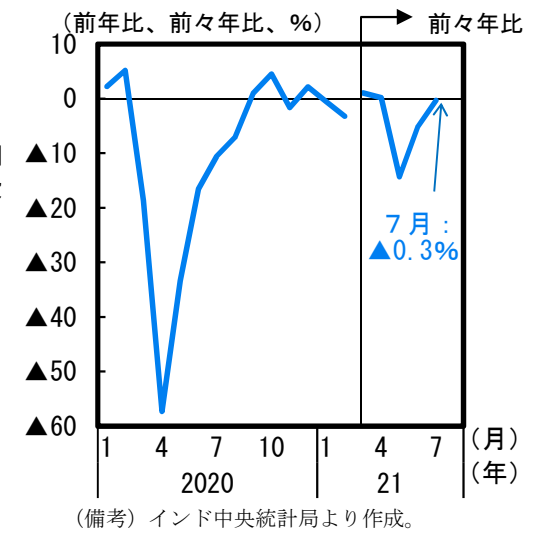


その他アジア経済

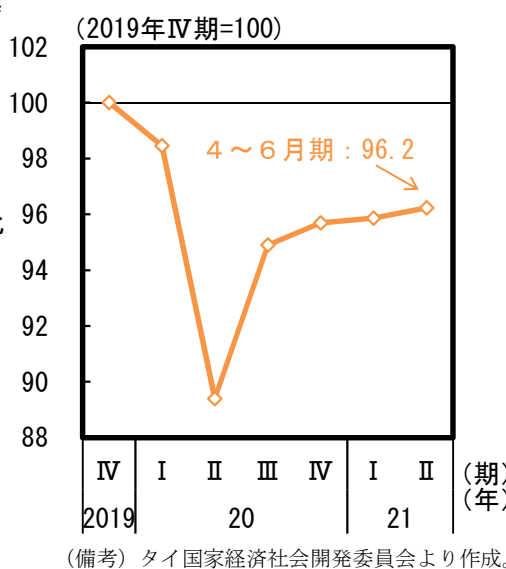
インド：実質GDP成長率



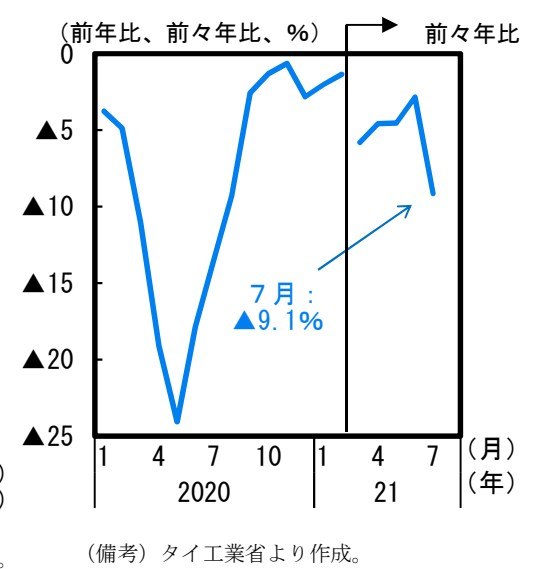
インド：鉱工業生産



タイ：実質GDP水準

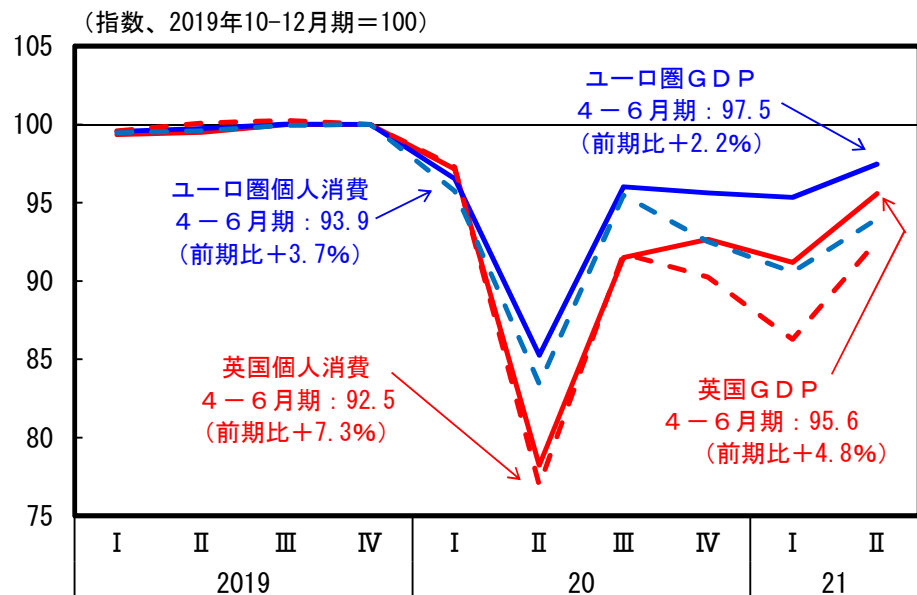


タイ：製造業生産



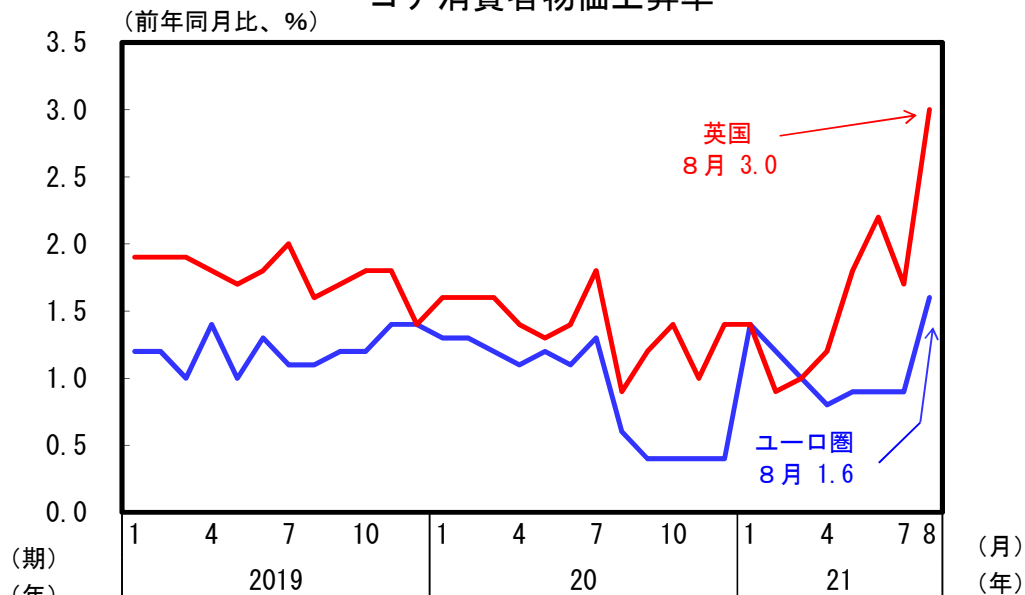
ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

実質GDP、個人消費



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

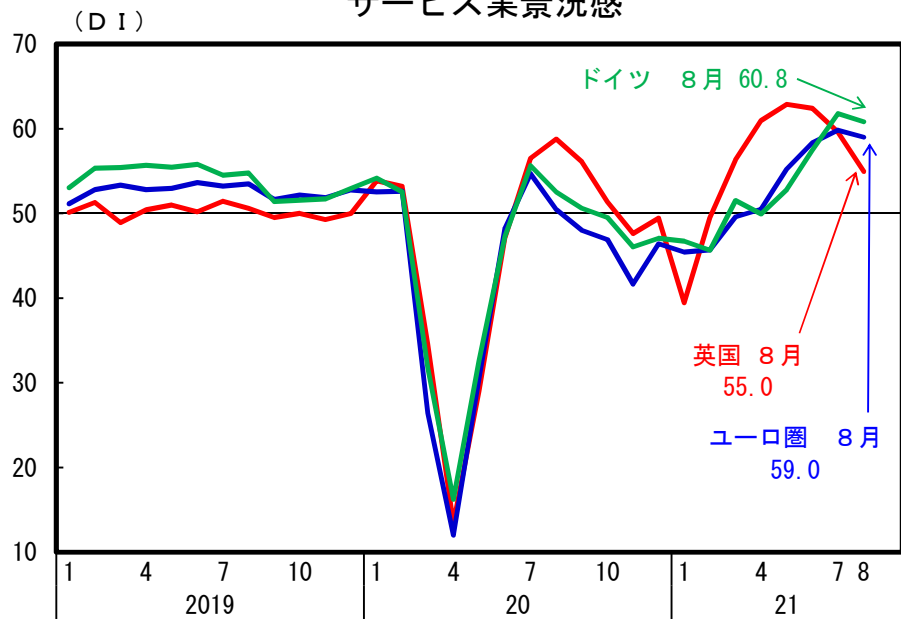
コア消費者物価上昇率



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。

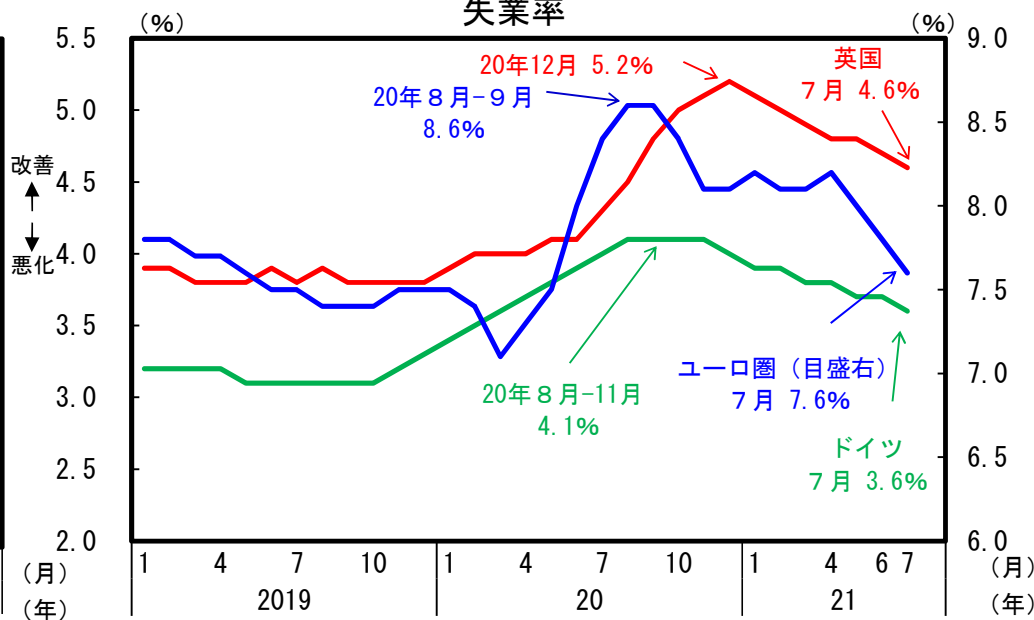
2. ドイツにおいて2020年7月1日から同年12月31日まで付加価値税率が引き下げ。

サービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。サービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。